

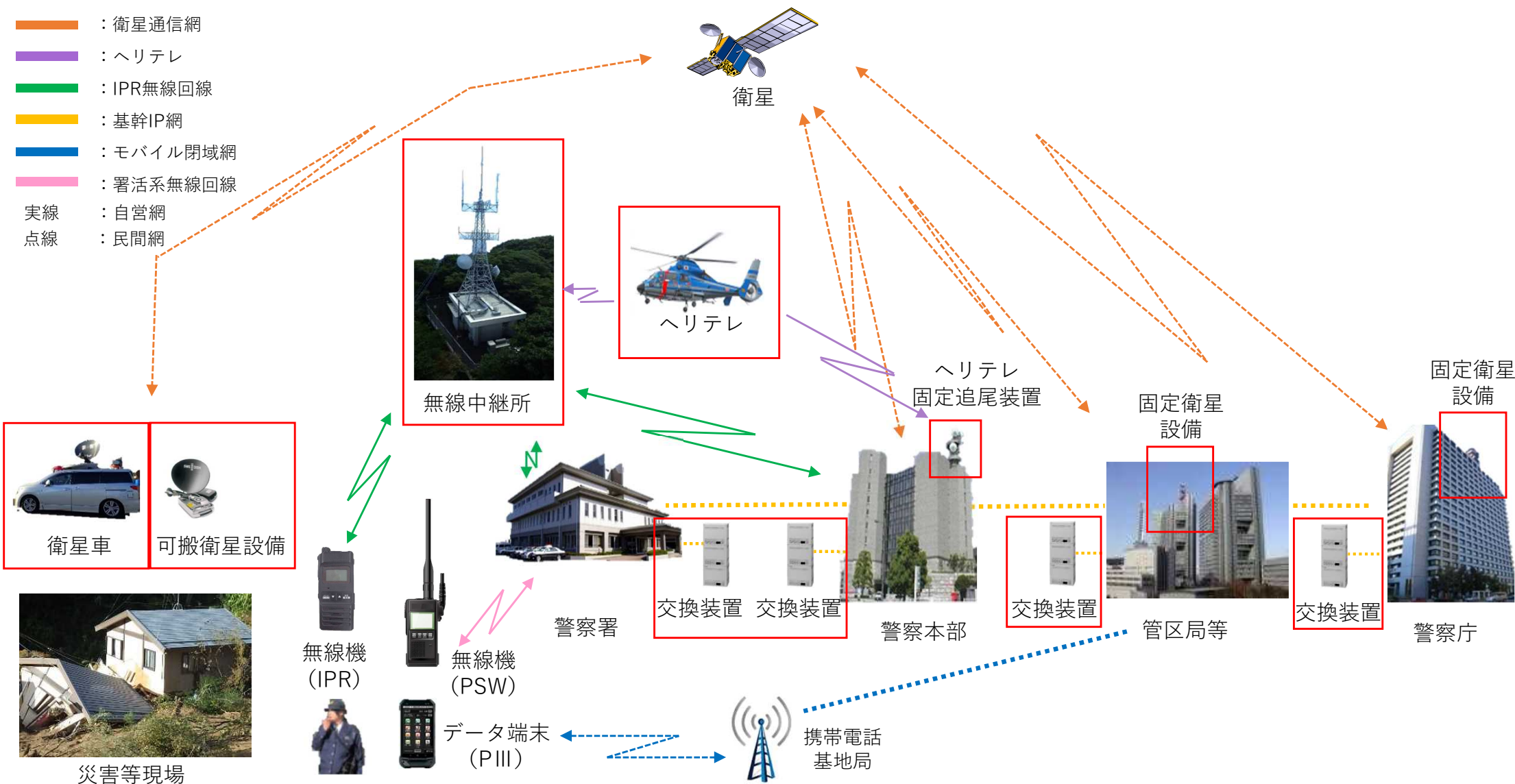
警察情報通信設備等に関する対策

令和 6 年 6 月 1 9 日
警察庁長官官房通信基盤課

警察通信の概要：総論

事業の概要・目的

警察では、事件、事故又は災害がどこでどのように発生しても対応することができるよう、全国的なネットワークを整備し、警察活動を行う上で必要な通信を確保している。



警察通信の概要：総論

	無線中継所	衛星通信システム	ヘリコプターテレビシステム	警察電話用交換装置
概要	警察無線のサービスエリアを広く確保すべく山上等に設置され、警察無線を中継する設備を有する。	電気通信事業者回線のエリア外で警察通信を確保する。	警察用航空機に搭載したカメラで撮影した映像を、各種追尾装置で受信する。	国民からの相談電話を担当部署につなぐなどの機能を有する。
情報共有先	警察庁、管区警察局、警察本部、警察署、警察官等	首相官邸、警察庁、管区警察局、警察本部	首相官邸、警察庁、管区警察局、警察本部	首相官邸、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署、その他関係機関（裁判所等）
使用法	警察無線の送受信 ヘリテレ映像の送受信	映像伝送 警察電話	映像伝送	警察電話
長所	主な無線中継所間を多重無線回線で接続し、民間通信網の関与しない警察独自ルートを構築しているため、大規模災害時に民間通信網の影響を受けない。	災害現場や民間通信網提供エリア外から直接、映像・音声の送信・受信ができる。	警察用航空機で撮影した映像を、リアルタイムで警察本部等で視聴することが可能である。	警察官の業務では時間的な制約を受ける場面が多いところ、全国の警察組織や関係機関との調整を迅速に行うことができる。
短所	機能維持に多大な労力を要する場合がある。	衛星まで距離があるため、映像・音声に遅延が発生し、電話であればスムーズな通話ができない。 衛星回線の帯域が電気通信事業者の専用回線の帯域と比較し細い。	天候不良の際にはヘリコプターが飛行できず、映像伝送ができない。	本部用交換装置が障害となった際には、警察署から警察署外に架電ができなくなる。
セキュリティ	通信は暗号化されており、セキュリティが確保されている。	通信は暗号化されており、セキュリティが確保されている。	通信は暗号化されており、セキュリティが確保されている。	拠点間の通信は専用線や暗号化通信となっており、セキュリティが確保されている。
冗長化等	電源や基板の冗長化	管区及び他都道府県からの応援	管区及び他都道府県からの応援	本部交換装置障害時には、代替本部から他都道府県本部に接続 署交換装置障害時には、一部電話を本部直通内線に切替え
代替手段	臨時中継機及び衛星通信システム	災害時に固定衛星設備が使用不可となった場合には、可搬衛星設備を利用する。	なし	衛星通信システム ※確保できる回線数に限りがある。 通話の遅延も発生。
災害時の役割	民間通信網が断絶した際にも、県内の無線通信を確保する。	民間通信網が断絶した際にも、災害現場等において、映像・音声を伝送する。	民間通信網が断絶した際にも、現場上空からの映像を撮影・伝送する。	民間通信網が断絶した際にも、本部・署単位の有線通信を確保する。

災害時における通信の確保（令和6年能登半島地震）

警察の通信の確保状況

無線中継所における商用電源途絶時の対応

震災に伴い、**商用電源の途絶（停電）**が発生したことから、**車両のほか徒歩やヘリコプター（ホイスト等）**によって無線中継所へ燃料を運搬し、その機能を維持。

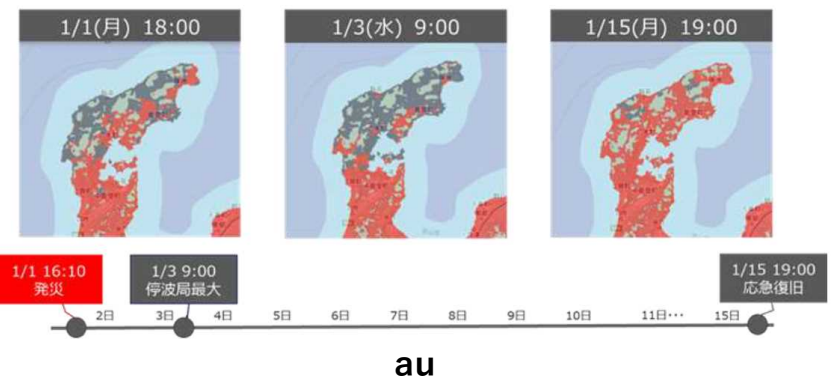
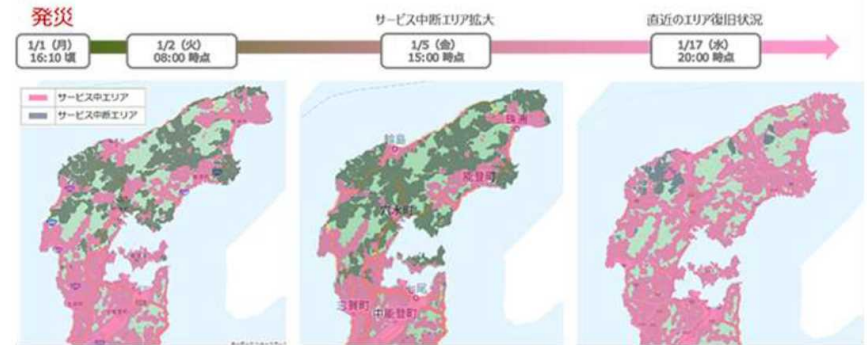


ヘリコプターテレビ装置障害時の対応

震災に伴い**既設の固定追尾装置が動作不能**となり、映像伝送が不能となる事態が発生したことから、**可搬追尾装置の臨時設置等**によって、ヘリコプターテレビ映像の伝送に係る機能を代替・維持。



通信事業者の通信の確保状況（参考）



（出所）各社公開情報より抜粋

各設備の整備費用概算及び直近の整備状況

事業の目的

事件、事故又は災害がどこでどのように発生しても対応することができるよう、全国的なネットワークを整備し、警察活動を行う上で必要な通信を確保する。

課題

各種情報通信機器の整備等に当たり、人件費、部材等の高騰を踏まえ、引き続き、契約実績・市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検等を推進するとともに、競争性・透明性を高めていく必要がある。

【FACT】

- ・電気通信関係技術者等労務単価について、令和6年は令和元年の17.7%増となっている。
- ・電線・光ファイバーの建設資材物価指数について、令和6年1月～4月は令和元年の36.5%増となっている。

各設備の整備費用概算等

	現行 整備費用概算	年間維持費概算	現行 整備箇所数	平均使用年数	1式1年当たり の単価
無線中継所	1445億円	5億2,138万円	578式	55年	545万円
固定衛星設備	21億円	81万円	13式	13年	1,237万円
可搬衛星設備	16億円	163万円	108式	12年	127万円
車載衛星設備	2億円	349万円	23式	13年	84万円
ヘリコプターテレビ システム固定局	38億円	1,213万円	42式	15年	629万円
ヘリコプターテレビ システム可搬追尾装置	6億円	0万円	58式	12年	83万円
ヘリコプターテレビ システム車載追尾装置	1億円	0万円	11式	12年	83万円
警察電話用交換装置	168億円	4,387万円	1,504式 (内56式本部用)	13年	89万円

直近の整備状況

更新等に向けた取組を実施した施設数（中継所については箇所数、交換装置については都道府県数）

	R 4	R 5
	9	3
	14	15
	23	1
	0	23
	13	20
	0	0
	0	0
	5	9

【機能の改善点】

R 4年（R 3補正）以降
最新の技術を導入し、伝送効率を向上

R 4年（R 3補正）以降
高画質化に対応

R 4年（R 3補正）以降
警察本部及び警察署に設置された端末から発着信履歴を検索できる機能を導入

課題への対応状況

対応状況

・整備式数の見直し

固定衛星設備の配備について、警察庁、管区警察局等、迅速に情報を集約する必要がある箇所への配備とし、警察本部への配備は簡易な可搬衛星設備を基本とすることで、整備式数を削減し、経費を削減した。

ヘリコプターテレビシステムの本部設備について、装置構成を見直し、構成品のスリム化を図り、経費を削減した。

・警察独自仕様の見直し

警察電話用交換装置について、警察独自仕様を見直し、経費を削減した。

・長寿命化

中継所については耐用年数が38年とされているところ、定期的な点検・診断等の実施結果に基づき予防的な修繕等を行うことにより、更なる長寿命化を図り、国土強靱化5か年加速化計画においては、整備後50年を超えた中継所を更新することとしている。

今後の検討

ヘリコプターテレビシステム本部設備の整備式数の削減、無線中継所局舎の簡素化等、更なる合理化を進める。

民生品と警察独自品

警察電話用交換装置における警察独自品の割合

- 仕様書において求める機能の民生品（標準仕様）と警察独自仕様の割合

	標準仕様	独自仕様
機能数	54	32
割合[%]	63	37

- 民生品（標準仕様）のみで整備した際と警察独自仕様を含む場合の見積額（単位：千円）

	本部用①	本部用②	本部用③	署用①	署用②	署用③	署用④	署用⑤
独自仕様	180,810	160,734	132,844	29,770	25,537	22,657	18,828	15,527
標準仕様	134,941	117,955	94,027	28,632	24,399	21,519	17,690	14,389

※ 都道府県の規模により整備する交換装置の規模が異なる。

独自仕様の場合において、見積額は、警察本部に設置している交換装置については標準仕様の場合の**1.34～1.41倍**、警察署に設置している交換装置については標準仕様の場合の**1.04～1.08倍**となっている。

独自仕様の場合は、開発費が上乗せされるために見積額が上がるが、警察署に設置している交換装置については整備式数が多いため、独自仕様と標準仕様の差額が小さくなる。

交換装置を設置せずに整備した場合と交換装置を設置した場合の回線経費等の比較

交換装置を設置しない場合： 年間約71億円

交換装置を設置した場合： 年間約88億円（電話以外の回線経費等も含む）

今後の検討

警察独自仕様の廃止を更に進める。その際、当該仕様機能が失われるデメリットについては、慎重に配慮する。

調達方法

調達方法

○ 一般競争入札

仕様書等の入札情報を公告し、広く参加申込を募り、希望者同士で競争に付している。

総合評価落札方式

電気通信分野の総合評価については、「調達関係省庁申合せ」（平成7年3月28日）に基づき、当該調達の目的・内容に応じて、最低限の要求要件である「基礎点」とそれを超える部分である「加点」の合計点を入札価格で除して得た数値をもって総合評価としている。

$$\text{評価値} = (\text{基礎点} + \text{加点}) / \text{入札価格}$$

令和3年度以降の調達における基礎点に対する加点の割合は**11%～43%**

※ 調達関係省庁申合せにおいて、「基礎点合計と加点合計との配点割合は、調達しようとする製品等の目的、用途等を勘案して適切なものとなるように設定するものとする」と規定されている。

施策	加点割合	加点項目（例）
無線中継所	43%	・ 外形寸法に関する評価 ・ 設計性能に関する評価（アンテナ） など
衛星通信システム	11%～15%	・ 重量に関する評価 ・ 設計性能に関する評価（アンテナ） など
ヘリコプターテレビシステム	16%～20%	・ 重量に関する評価 ・ 設計性能に関する評価（アンテナ） など
警察電話交換装置	14%～18%	・ 外形寸法に関する評価 ・ 設計性能に関する評価（ダイヤル桁数の設定） など

調達方法

応札業者 ※太字は落札事業者、黄色マークは一者応札

[無線中継所]

R 3 補正	
・ 空中線共用器	日本電業工作 (株) (株) H Y S エンジニア リングサービス
R 4 補正	
・ 基地局制御装置他	三菱電機 (株)
・ 空中線共用器他	(株) H Y S エンジニア リングサービス 日本電業工作 (株)
・ 多重無線装置他	東芝インフラシステムズ (株) 日本電気 (株) (N E C)
・ パラボラアンテナ他	日本電業工作 (株) 古河 C & B (株)



5つの調達において、一者応札となっている

ベンダーロックイン対策

特定の業者に限定する内容としないため、下記の取組を実施

- ・ 意見招請
- ・ 標準的な工業規格を用いた仕様を採用
- ・ 設置済みの機器と接続して使用するものについて、標準的なインターフェースを採用
- ・ 詳細は入札公告中に閲覧可能

[衛星通信システム]

すべて R 3 補正

・ 固定局設備他	日本電気 (株) (N E C)
・ 可搬局設備	A T コミュニケーションズ (株) 日本無線 (株)
・ I P 端局設備他	日本電気 (株) (N E C)

[ヘリコプターテレビシステム]

<u>R 3 補正</u> 固定設備	池上通信機 (株) (株) 東通インターナショナル
可搬設備	池上通信機 (株)
<u>R 4 補正</u> 固定設備	(株) 東通インターナショナル 池上通信機 (株)

[警察電話交換装置]

<u>R 3 補正</u>	(株) 日立製作所、日本電気 (株) (N E C)
<u>R 4 補正</u>	(株) 日立製作所、日本電気 (株) (N E C)
<u>R 5 補正</u>	(株) 日立製作所

今後の整備計画

整備計画

整備都道府県における他設備の整備予定や、全体の予算を考慮しつつ、整備年度の古い箇所から更新を計画する。

無線中継所

設置年数50年を経過した無線中継所数(令和3年度基準)

整備年	S17	S42	S43	S46	合計
箇所数	1	5	1	3	10

今後求められる機能等：中継所の簡素化

警察電話用交換装置

更新予定の設備の整備年度

整備年	H20	H21	H21補	H22	H23
式数	1	17	299	435	154

整備年	H23補	H24	合計
式数	32	271	1,209

今後求められる機能等：小型化

衛星通信システム

更新予定の設備の整備年度

整備年	H16補	H20	H21補	H23補	H24補	合計
式数	1	1	34	11	60	107

今後求められる機能等：伝送速度の高速化

ヘリコプターテレビシステム

更新予定の設備の整備年度

整備年	H21補	H23補	H24	合計
式数	22	13	1	36

今後求められる機能等：映像の高画質化

※更新予定数量は、予算要求中の式数を含む。また、更新済みの数量は含まない。

E B P Mの手法を用いた行政事業レビューの見直し（案）

	アクティビティ	アウトプット（活動）	アウトカム（成果）				
無線中継所	令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修	<p>令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修</p> <p>指標： 更新・改修に向けた取組をした箇所数</p>	<p>いつでも通信の確保</p> <p>指標： 無線中継所の稼働率 (計算式) $\{1 - (\text{り障時間} / \text{総稼働時間})\} * 100$</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.9%</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 小数点第2位以下切り捨て</p>	2022年度	2023年度	99.9%	99.9%
2022年度	2023年度						
99.9%	99.9%						
衛星通信システム	耐用年数を超過した衛星通信システムの更新整備	<p>衛星通信システムの更新整備</p> <p>指標： 更新整備に向けた取組を実施した施設数</p>	<p>必要なときに活用</p> <p>指標： 衛星通信システムの活用事例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 立皇嗣の礼後神武天皇山稜御参拝 第77回国民体育大会 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松都市大臣会合 令和6年能登半島地震被災地御見舞行幸啓 </td> </tr> </tbody> </table>	2022年度	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 立皇嗣の礼後神武天皇山稜御参拝 第77回国民体育大会 	<ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松都市大臣会合 令和6年能登半島地震被災地御見舞行幸啓
2022年度	2023年度						
<ul style="list-style-type: none"> 立皇嗣の礼後神武天皇山稜御参拝 第77回国民体育大会 	<ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松都市大臣会合 令和6年能登半島地震被災地御見舞行幸啓 						
ヘリコプターテレビシステム	耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新整備	<p>ヘリコプターテレビシステムの更新整備</p> <p>指標： 更新整備に向けた取組を実施した施設数</p>	<p>必要なときに活用</p> <p>指標： ヘリコプターテレビシステムの活用事例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年台風第8号 第41回全国豊かな海づくり大会 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 第73回全国植樹祭 </td> </tr> </tbody> </table>	2022年度	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年台風第8号 第41回全国豊かな海づくり大会 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 第73回全国植樹祭
2022年度	2023年度						
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年台風第8号 第41回全国豊かな海づくり大会 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 第73回全国植樹祭 						
警察電話用交換装置	耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新整備	<p>警察電話用交換装置の更新整備</p> <p>指標： 更新整備に向けた取組を実施した都道府県の数</p>	<p>いつでも通話の確保</p> <p>指標： 警察電話用交換装置の稼働率 (計算式) $\{1 - (\text{り障時間} / \text{総稼働時間})\} * 100$</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.9%</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 小数点第2位以下切り捨て</p>	2022年度	2023年度	99.9%	99.9%
2022年度	2023年度						
99.9%	99.9%						

警察情報通信設備等に関する対策

基本情報

組織情報	府省庁	警察庁				
	事業所管課室	警察庁				
	作成責任者	高尾健一				
	その他担当組織	警察庁 警察庁 長官官房 技術企画課 警察庁 警察庁 長官官房 通信基盤課				
基本情報	予算事業ID	006447	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	警察庁	8 警察活動の基盤の強化	8 - 2 警察情報通信基盤の強化		https://www.npa.go.jp/policies/evaluation/02jissi-keikaku/R6_jissi_keikaku.pdf	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	本事業は、警察情報通信設備等のうち、設置年数50年を超過した無線中継所の更新・改修を実施するほか、耐用年数を超過した各種情報通信機器の更新整備を実施し、これら警察情報通信設備等の安定した運用を図ることにより的確な警察活動を行う上で必要な通信を確保することを目的としている。				
	現状・課題	【現状】 令和5年度は、無線中継所の更新・改修に向けた取組を3か所で実施したほか、警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステムの更新整備に向けた取組の一部を実施した。 【課題】 各種情報通信機器の整備等に当たり、人件費、部材等の高騰を踏まえ、引き続き、契約実績・市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検等を推進するとともに、競争性・透明性を高めていく必要がある。				
	事業の概要	本事業は、警察情報通信設備等の更新整備を実施する事業である。 実施内容は、①「令和3年度を基準として、設置年数50年以上経過した無線中継所の更新・改修」、②「耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新整備」、③「耐用年数を超過した衛星通信システムの更新整備」、④「耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新整備」の4つである。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	警察法	昭和二十九年法律第百六十二号	第三十七条	1	第3号
	警察法施行令	昭和二十九年政令第百五十一号	第二条	1	第3号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	内閣官房 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 中長期目標一覧「34-4・警察情報通信設備等に関する対策」	--			
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
実施方法	直接実施				
備考	--				

予算・執行

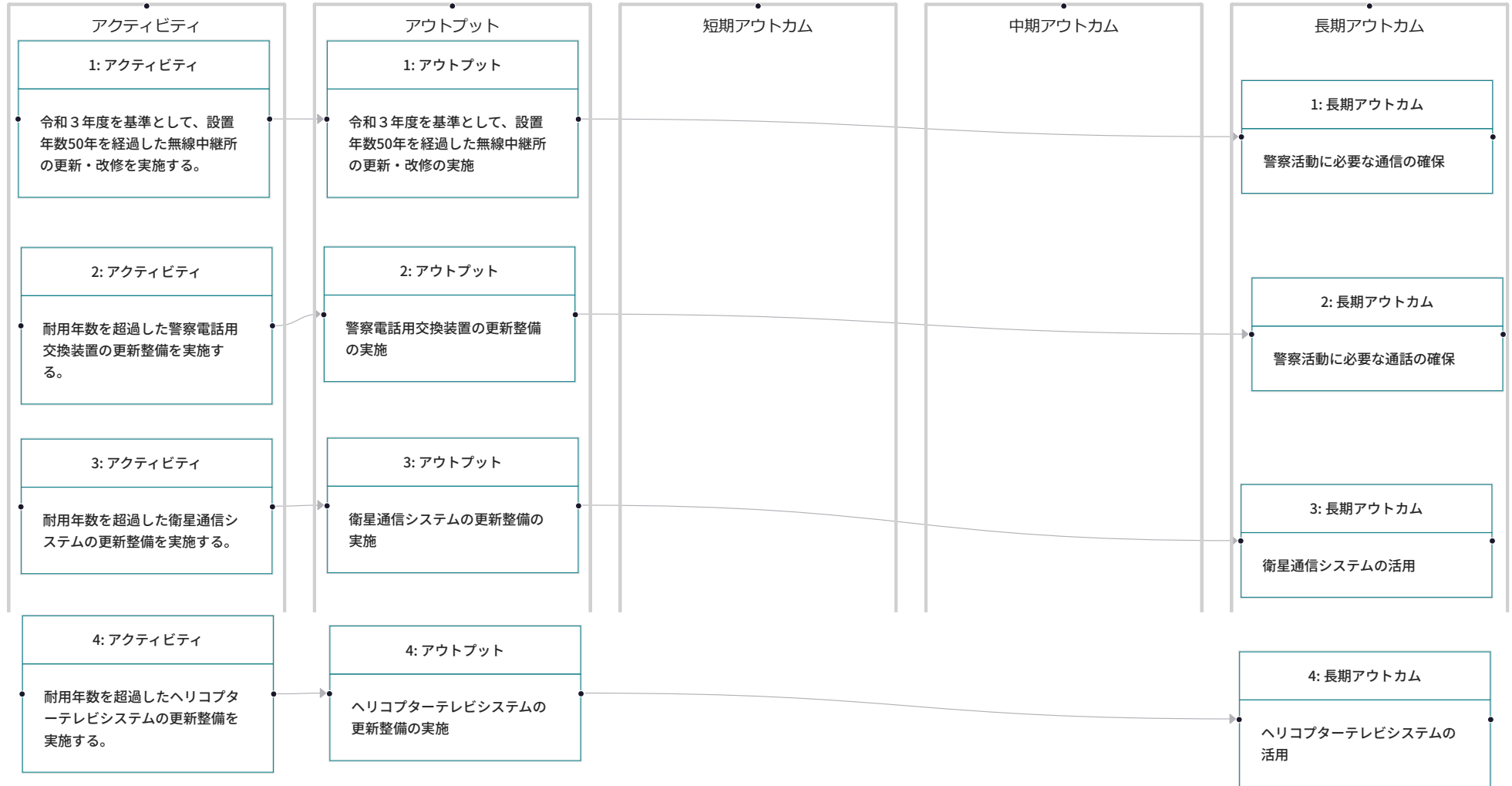
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	1,195,303	--	
	当初予算		1,489,903	775,083	--	
	補正予算		1,536,718	--	--	
	前年度から繰越し		5,259,137	1,629,295	--	
	予備費等		△98,778	--	--	
	計		8,186,980	2,404,378	0	
	執行額		6,423,012	--	--	
執行率		78.5%	--	--		

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 警察情報通信基盤費 警察通信機器整備費			--	557,751	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 警察情報通信基盤費 警察通信維持費			--	217,332	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--	1,629,295	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修の実施	活動指標	無線中継所の更新・改修に向けた取組（設計委託・機器調達等）を実施した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)	9	3	1
	活動実績／成果実績(箇所)	9	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	無線中継所の更新・改修を完了させることが警察情報通信の安定的な運用につながることから、定量的な成果指標を「警察活動に必要な通信の確保」とする長期のアウトカムを設定した。			
長期アウトカム	成果目標	警察活動に必要な通信の確保	成果指標	無線中継所の稼働率 【計算式】稼働率 = (1 - (り障時間 / 総稼働時間)) × 100)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	警察庁長官官房通信基盤課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修」が最終目標である「警察活動に必要な通信の確保」に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	100	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新整備を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	警察電話用交換装置の更新整備の実施	活動指標	警察電話用交換装置の更新整備に向けた取組（機器調達、設置工事等）を実施した都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	5	9	7
	活動実績／成果実績(都道府県)	5	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調達した警察電話用交換装置を全国の警察本部等に設置完了させることが警察活動に必要な通信手段の確保につながることから、定量的な成果指標を「警察活動に必要な通話の確保」とする長期のアウトカムを設定した。			
長期アウトカム	成果目標	警察活動に必要な通話の確保	成果指標	警察電話用交換装置の稼働率 【計算式】稼働率 = (1 - (り障時間 / 総稼働時間)) × 100)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	警察庁長官官房通信基盤課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新整備」が、最終目標である「警察活動に必要な通話の確保」に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	100	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3

アクティビティ	耐用年数を超過した衛星通信システムの更新整備を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	衛星通信システムの更新整備の実施	活動指標	衛星通信システムの更新整備に向けた取組（機器調達、設置工事等）を実施した施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(施設数)	37	39	43
	活動実績／成果実績(施設数)	37	39	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	更新整備した衛星通信システムは、警察活動に必要な通信手段の確保に活用されることから、衛星通信システムの活用を成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	衛星通信システムの活用	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	衛星通信システムの活用	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	警察庁長官官房通信基盤課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当事業の目的は、耐用年数を超過した衛星通信システムを更新整備することによって、警察活動に必要な通信手段の確保に活用されるものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「耐用年数を超過した衛星通信システムの更新整備」の実施が、最終目標である「衛星通信システムの活用」に直結するため。
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
達成率(%)				

アクティビティからの発現経路 4-4-4

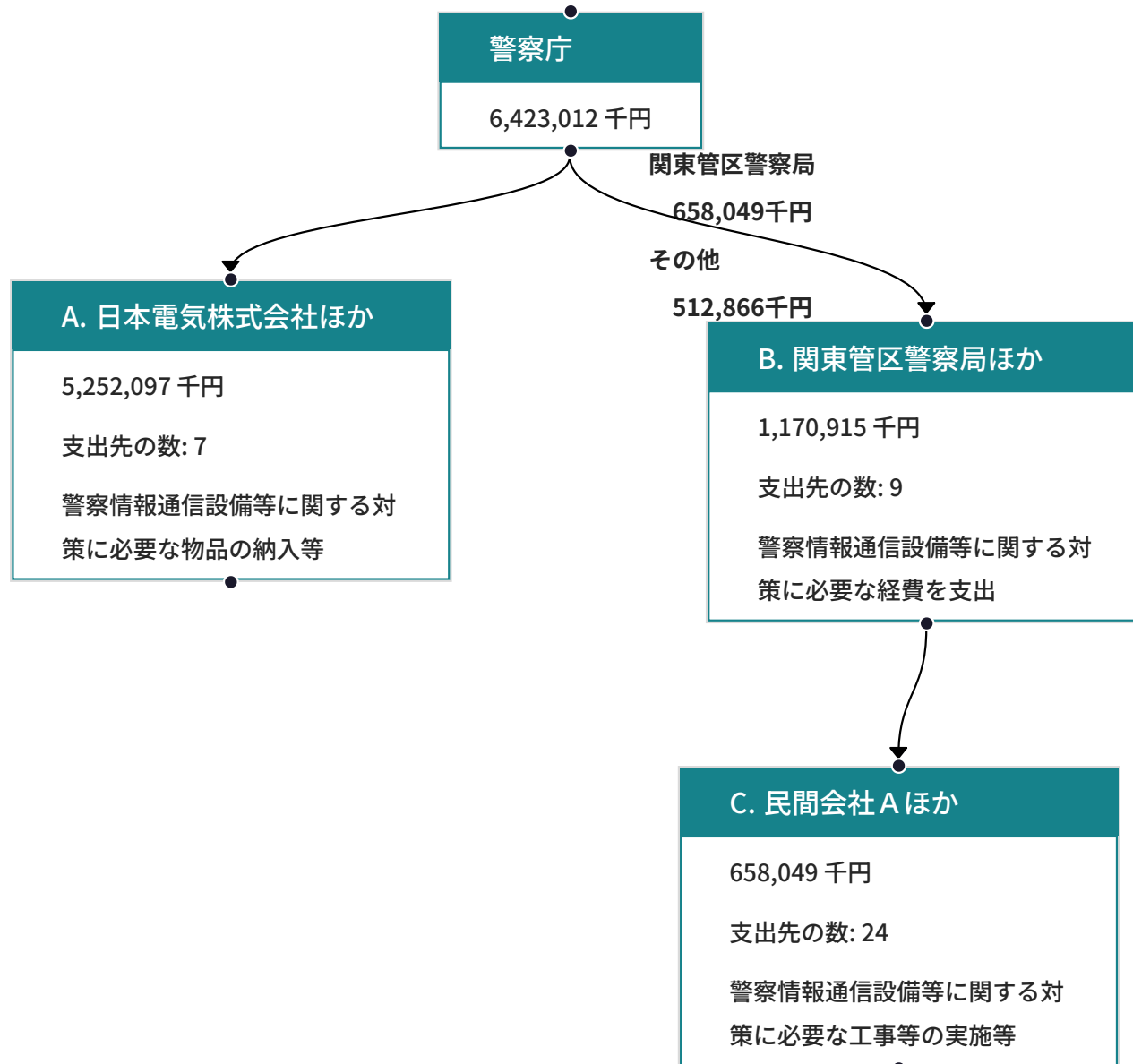
アクティビティ	耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新整備を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	ヘリコプターテレビシステムの更新整備の実施	活動指標	ヘリコプターテレビシステムの更新整備に向けた取組（機器調達、設置工事等）を実施した施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(施設数)	13	20	3
	活動実績／成果実績(施設数)	13	20	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	更新整備したヘリコプターテレビシステムは、警察活動に必要な現場状況の把握に活用されることから、ヘリコプターテレビシステムの活用を成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	ヘリコプターテレビシステムの活用	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ヘリコプターテレビシステムの活用	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	警察庁長官官房通信基盤課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当事業の目的は、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムを更新整備することによって、警察活動に必要な現場状況の把握に活用されるものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新整備」の実施が、最終目標である「ヘリコプターテレビシステムの活用」に直結するため。
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 日本電気株式会社ほか	5,252,097	7	警察情報通信設備等に関する対策に必要な物品の納入等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	日本電気株式会社	4,187,151	7010401022916		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	衛星通信用IP端局設備A（2形）（1）外10点 随意契約（不落・不調）	4,187,151	1	--	本調達にあっては、標準的な工業規格を用いて仕様書を作成するとともに、意見招請を実施し、意見の反映を行うなど競争性の確保に努めたものの、結果として一者応札となったものである。一者応札となった理由については、調達数量に対する製造能力及び納入後の保守体制の確保が困難であったためと考えられる。改善策として、新規事業者への声掛けを積極的に行うほか、入札説明会等により仕様書の内容を詳細に説明するなどして事業者が入札に参加しやすい環境を整えるよう努める。
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日立製作所	803,000	7010001008844		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電子交換機（E74i）（V）（6）外53点 一般競争契約（総合評価）	803,000	2	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社東通インターナショナル	173,800	4010001080417			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備 （18-60-20-L-2）（2）外1点 一般競争契約（総合評価）	173,800	2	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
東芝インフラシステムズ株式会社	30,690	2011101014084			

	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	多重無線装置(128QAM)(PCM-104M-7GHz-B)(11)外2点 随意契約(不落・不調)	17,710	2	--	--
	多重無線装置(4PSK)(PCM-13M-7GHz-A-ST-24)(4)外3点 随意契約(不落・不調)	12,980	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	日本電業工作株式会社	28,160	3010001033466		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	パラボラアンテナ(7GHz304-SFHR)外1点 一般競争契約(最低価格)	28,160	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	三菱電機株式会社	20,606	4010001008772		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	IPR形基地局制御装置A(IPR-BSA-Ia/48)(28)外5点 一般競争契約(総合評価)	20,606	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社HYSエンジニアリングサービス	8,690	7012701009163		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	空中線共用器(IPR-DUPB-150S-4/48形-1)(2)外1点 一般競争契約(最低価格)	8,690	2	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	関東管区警察局ほか	1,170,915	9	警察情報通信設備等に関する対策に必要な経費を支出	
	支出先名	支出額	法人番号		
	関東管区警察局	658,049	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	予算配分 --	658,049	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国警察支局		195,521	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	予算配分 --	195,521	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
中部管区警察局		129,763	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	予算配分 --	129,763	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道警察情報通信部		58,131	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	予算配分 --	58,131	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿管区警察局		56,099	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	予算配分 --	56,099	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
九州管区警察局		27,379	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	予算配分 --	27,379	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京都警察情報通信部		25,057	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
予算配分 --		25,057	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北管区警察局		14,675	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
予算配分 --		14,675	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国四国管区警察局		6,241	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
予算配分 --		6,241	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	民間会社Aほか	658,049	24	警察情報通信設備等に関する対策に必要な工事等の実施等	
支出先名		支出額	法人番号		
民間会社A		212,813	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
通信機器更新等工事 一般競争契約（最低価格）		167,108	3	--	--
通信機器整備工事 一般競争契約（最低価格）		24,200	4	--	--

通信機器更新工事 一般競争契約（最低価格）	20,680	2	--	--
楕円導波管ほか4点 随意契約（少額）	726	--	--	--
分電盤用遮断器交換作業 随意契約（少額）	99	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
N E C ネットズエスアイ株式会社	174,883	6010001135680		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
通信機器更新等工事 一般競争契約（最低価格）	168,987	4	--	--
ボタン電話装置 一般競争契約（最低価格）	5,896	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
民間会社B	78,618	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
通信機器設置等工事 一般競争契約（最低価格）	43,450	4	--	--
通信機器更新等工事 一般競争契約（最低価格）	25,190	3	--	--
P o E 延長スイッチ 外 一般競争契約（最低価格）	9,584	1	--	--
P o E 給電スイッチングハブほか3件 一般競争契約（最低価格）	394	5	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
丸登電業株式会社	66,000	5100001019751		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
電話交換システム更新等工事 一般競争契約（最低価格）	66,000	5	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

民間会社 C	23,011	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
空中線設置等工事 一般競争契約（最低価格）	23,011	2	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
矢木コーポレーション株式会社	14,413	6100001003556		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
通信機器整備等工事 一般競争契約（最低価格）	14,413	3	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社 G S コアサ安曇野	12,430	1100001015366		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
直流電源装置 一般競争契約（最低価格）	12,430	2	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
日興システック株式会社	10,421	1010001006093		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
直流電源装置更新工事 一般競争契約（最低価格）	10,421	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
ダイコー通産株式会社	9,706	6500001002468		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
直線導波管屋内用 外 1 8 件 一般競争契約（最低価格）	7,161	4	--	--
暗号ルータ 随意契約（少額）	1,179	--	--	--

		無停電電源装置 随意契約 (少額)	963	--	--	--
		ラックマウントキットほか2件 随意契約 (少額)	275	--	--	--
		アンプタイプヘッドセット 随意契約 (少額)	128	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社G Sユアサ		9,625	5130001028411		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由
	直流電源装置 一般競争契約 (最低価格)		9,625	3	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		46,129	--		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由
その他 --		46,129	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
	A	日本電気株式会社	衛星通信用 I P 端局設備 A (2形) (1) 外 10 点	物品購入等	衛星通信 I P 端局設備 A (2形) (1) 外 10 点	4,187,151
	B	関東管区警察局	予算配分	予算配分	警察情報通信設備等に関する対策に必要な経費	658,049
	C	民間会社 A	通信機器更新等工事	工事費	通信機器更新等工事	167,108
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--